

議会だより

伊那市議会事務局

TEL 0265-96-8149
FAX 0265-76-9117
Email gk@inacity.jp

Vol.59

伊那市議会9月定例会では27議案と請願・陳情6件・議員提出議案3件が提案され審議を行いました。今定例会に上程された議案を紹介します。

全会一致で可決された議案

- ◆(人事案件)
◆人権擁護委員候補者の推薦(一般案件)
- ◆損害賠償の額を定め和解を行うこと(最終日即決)
- ◆(条例案件)
◆伊那市福祉医療費給付金条例の一部改正
- ◆伊那市高齢者専用住宅条例の一部改正
- ◆伊那市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の一部改正
- ◆伊那市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正
- ◆伊那市工場立地法地域準則条例
- ◆伊那市農業公園条例の一部改正
- ◆伊那市特定用途制限地域における建築物の制限に関する条例

- ◆伊那市営住宅条例の一部改正
- ◆(平成28年度決算認定案件)
◆伊那市一般会計歳入歳出決算認定
- ◆伊那市国民健康保険特別会計ほか特別会計5会計歳入歳出決算認定
- ◆伊那市水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算認定
- ◆伊那市下水道事業会計資本金の額の減少及び決算認定
- ◆伊那市自動車運送事業会計決算認定
- ◆(予算案件)
◆平成29年度伊那市後期高齢者医療特別会計第1回補正予算
- ◆平成29年度伊那市介護保険特別会計第1回補正予算
- ◆平成29年度伊那市営駐車場事業特別会計第1回補正予算
- ◆(議員提出議案)
◆地方財政の充実・強化を求める意見書の提出
- ◆道路整備事業に係る補助率等の高上げ措置の継続を求める意見書の提出
- ◆(請願・陳情)
◆地方財政の充実・強化を求める陳情

賛否の分かれた議案等(審議結果と各議員の賛否一覧)

○…議案、請願・陳情に賛成 ×…反対 ☆…趣旨採択
なお、原則として議長は採決に加わりません。

区分	件名	委員会結果	白鳥 敏明	野口 輝雄	丸山 敏一郎	八木 折真	唐澤 千明	唐澤 稔	橋爪 重利	宮島 良夫	竹中 則子	中山 彰博	平岩 國幸	飯島 進	若林 敏明	飯島 光豊	柴 満喜夫	前澤 啓子	前田 久子	柳川 広美	飯島 尚幸	伊藤 泰雄	黒河内浩(議長)	本会議結果	
一般案件	◆財産(土地)の取得について	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	○	○	可決	
	◆市道路線の変更について	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	○	○	可決	
予算案件	◆平成29年度伊那市一般会計第4回補正予算	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	○	○	可決	
	◆平成29年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計第1回補正予算	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	○	○	可決	
請願・陳情	◆核兵器禁止条約に日本政府も参加することを求める請願	趣旨採択	☆	☆	○	○	☆	☆	○	○	☆	☆	☆	☆	○	○	☆	○	☆	○	☆	☆	○	趣旨採択	
	◆アメリカ追従の軍事圧力路線を正し不戦の対話外交と国会決議を求める陳情	不採択	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	○	○	×	○	×	○	×	×	×	不採択	
	◆オスプレイの日米共同作戦参加中止及び飛行全面停止、沖縄配備撤回を求める陳情	不採択	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	○	×	○	×	○	×	×	×	不採択
	◆廃棄物の最終処分場建設について住民に寄り添った指導・判断をするよう求める陳情	趣旨採択	☆	☆	○	☆	☆	☆	☆	○	☆	☆	☆	☆	☆	○	○	☆	○	☆	○	☆	☆	○	趣旨採択
議員提出	◆認定こども園伊那緑ヶ丘幼稚園周辺の道路整備を求める請願	不採択	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	○	×	×	×	不採択	
	◆「全国森林環境税」の創設に関する意見書の提出	付託省略	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	○	可決	

9月定例市議会

一般質問から

伊那市議会9月定例会の一般質問は、9月13日、14日、15日の3日間にわたって行われ、19人の議員が質問に立ちました。質問と答弁の主な内容をお知らせします。



唐澤稔

● 森林について

問 唐澤稔議員 松くい虫被害に対する取組状況は。

答 市長 今後は、重要な資源である赤松林を守っていくために、信州大学や国・県と歩調を合わせて取り組んでいく。

問 唐澤稔議員 空中散布についての考えは。

答 市長 様々な議論があり、県が議論をリードしていく事が望ましく、市民との合意形成が重要である。

問 唐澤稔議員 松くい虫被害による処理木等の活用は。

答 市長 ペレットに加工してエネルギー転換する等、いろいろ

ろな方法を駆使して対応していく。

問 唐澤稔議員 マツタケを保全するための整備の考えは。

答 市長 標高900m以上の森林は被害が確認されていないため、そこを中心に引き続き整備に努めていく。

問 唐澤稔議員 境界や所有者特定を取組状況は。

答 市長 現在林地台帳の整備を進めており、平成30年に県から示される林地台帳の基礎データとの照合を行い、平成31年4月の公表を目指していきたい。

問 唐澤稔議員 クマを含め有害鳥獣対策の状況は。

答 市長 安全を最優先に関係機関との情報共有や情報発信を続けていく。農林業への被害減については、一定の成果は出ているが、対策の手を緩めず、今後も地域の皆さんと連携を強めて取り組んでいく。

● ふるさと納税について

問 唐澤稔議員 ふるさと納税の今後の展望は。

答 市長 昨年度の実績には及ばないものの、今年度も貴重な寄附を頂いている。今後も、伊那市をアピールしながら進めていく予定であり、寄附者の意向を尊重しながら有効利用に努めていく。



竹中則子

● 戸草ダム建設への願い

問 竹中則子議員 「戸草ダム」の現在の状況は。

答 市長 当初は多目的ダムとして計画されたが、現在は治水ダムとして建設実施時期が検討されている。

問 竹中則子議員 昭和60年「戸草ダム建設促進期成同盟会」などの協議会が設立されたが、現在の活動状況は。

答 市長 「三峰川総合開発事業促進期成同盟会」の事務局を、上伊那広域連合から伊那市に移管して、推進体制を整えた。

「戸草ダム」建設が早期に図られるよう国・県への要請活動などを強化していく。今年の9月25日には同盟会総会を開催し、同ダムの整備促進に向けた決議をする予定。「三峰川上流域事業連絡会」においても、上流域の防災対策について意識を高めている。

● 中学校部活動は青春の思い出

問 竹中則子議員 伊那市教育委員会の中学校部活動の基本方針による取組状況は。

答 教育長 市運動部活動基本方針に基づき、学習や家庭生活とのバランスを大切に活動し、協調性・責任感・連帯感を養い、心身共に健やかな成長が出来るようにと考えている。

問 竹中則子議員 本年4月1日文科省公布の「部活動指導員」の配置を。

答 教育長 現在配置していないが、今後教職員の長時間労働・負担軽減を含めて検討していく。



中山彰博

● 森林づくり県民税の今後について

問 中山彰博議員 森林税の継続とともに、住民参加の除間伐の下請け施行や、集落周辺地域・耕地への陰樹林の除間伐等の小規模事業にも利用できるよう要望することを望むが。

答 市長 きめ細かな森林整備事業等に活用できる形での継続を要望していく。

● 間伐による災害に強い森林づくりの推進について

問 中山彰博議員 森林経営計画作成により、施業の集約化促進が期待されているが、現状はどうか。

答 市長 現在58の森林経営計画が認定され、民有林9000ha程度をカバーしている。市としては林地台帳の整備を進め、事業体と連携して森林整備の促進を図っていく。

問 中山彰博議員 地域材を利用した住宅に1㎡につき1万円の支援策等、地材地消される取り組みへの支援は。

答 市長 28年度より伊那市産材利用促進事業によって

補助を行っている。また、公共施設にも地域材の積極的な使用をしている。林業事業体、木材産業の関係者と連携し目標を持ちながら進める。



前田 久子

● 後継者バンク創設について

前田久子議員 産業、経済を支えてきた中小、個人

事業者の後継者不足は伊那市の活性化や伝統的文化を阻む大きな問題。後継者不足で悩む方と創業を望む人を引き合わせる後継者バンクの創設についての考えは。親族以外でもやる気のある人に継いでもらう事は、双方のメリットが大きく、また、職種ごとにどんな人を希望しているか一目で判る資料の作成も、移住定住を促進する上で役立つ存在になるのでは。

市長 後継者の確保は深刻で大きな課題と捉えている。年間20名の新規就農者、大工、鉄筋型枠工等の確保、育成も大きな問題。県の事業引継ぎ支援事業の活用、創業支援連絡会議を中心に研究しており、商工団体

で10月にアンケート調査を行う。中身を精査して必要ならば伊那市版後継者バンクを考える。

● 高齢者いきいき健康券活用範囲の拡大について

前田久子議員 未使用の券が約3割。使う項目がなくて使えないという声が多い。今後は在宅支援に重きが置かれ、介護保険で埋めきれない隙間が多くなる。福祉券の要素を加え、生活全般で使える見直しをするべきと思うが。

市長 ニーズの変化に対応した名称、活用範囲など、福祉券の要素も考慮して見直す時期と考える。



飯島 尚幸

● 条例に定める地元負担金の見直しについて

飯島尚幸議員 地元地域の道路や河川の整備は住民の強い願い。整備に関する地元負担金は、大変頭の痛い問題。近年の農業事情、住み良い郷土づくりの

上からも、負担金の見直しへの着手を強く期待し願うが市長の決意は。

市長 各事業の全体的公平性の観点から、地元負担金を設定している。個々の状況や耕地整備事業など総合的に考慮するなかで、負担割合について検討していく。

市長 各事業の全体的公平性の観点から、地元負担金を設定している。個々の状況や耕地整備事業など総合的に考慮するなかで、負担割合について検討していく。

● 自然災害、火災等の諸問題

飯島尚幸議員 ①上伊那生コン事業協同組合との応援協力協定は素晴らしい。緊急時に水を運んでもらうコンクリート車輻に、サイレンを付けるなどの配慮は。②「市町村減災トップフォーラム・南信」に参加しての感想は。

市長 ①当面は般車輛扱いだが、必要に応じて配慮する。②区や常会単位の自主防災組織の拡充が大切。来年度、情報交換の場として連絡会を設ける。

市長 ①当面は般車輛扱いだが、必要に応じて配慮する。②区や常会単位の自主防災組織の拡充が大切。来年度、情報交換の場として連絡会を設ける。

● ツキノワグマの捕獲について

飯島尚幸議員 小出島区に出没したクマは危険。不安が続く衝撃だった。捕殺について市長権限の拡大を望む。

市長 市長の捕殺権限の拡大は必要。市民の安全な生活確保からも重要と思う。



飯島 進

● 「高遠町総合支所庁舎のあり方」について

飯島進議員 高遠町総合支所は、「なるべく早く建て替えたい」と明言している。高遠町、長谷地区の総合支所機能の存続の考えは。

市長 昨年4月、総合支所組織の見直しをし、改革を行った。総合支所のあり方については、今後の社会情勢の変化や、地域の社会資本の状況等とともに市の組織のあり方も検討が必要になる。幅広く市民の意見を聞きながら検討していく。

市長 昨年4月、総合支所組織の見直しをし、改革を行った。総合支所のあり方については、今後の社会情勢の変化や、地域の社会資本の状況等とともに市の組織のあり方も検討が必要になる。幅広く市民の意見を聞きながら検討していく。

● 「郷土愛を育む教育」について

飯島進議員 郷土愛を育む教育が、今こそ必要。

市長 「郷土愛を育む教育」は、地方創生の原点と思う。自

分達の故郷を知らない自分達の地域に誇りを持たない。足元から勉強し、知っていくことを積み上げていきたい。

飯島進議員 市教委発行の「わたしたちのふるさと」や「保科正之公」の冊子を有効活用して授業の中しっかり組み込むことは出来ないか。

教育委員長 市の素晴らしさを知り、郷土に愛着と誇りを持ち続ける郷土愛を育む目的で「わたしたちのふるさと」を作成した。新しく勤務する教職員に、この冊子を通じて、歴史や文化への理解を深めていただきたい。校長会で協議し、授業で活用してもらおうように



八木 択真

● 分別不良のごみへの対策は

八木択真議員 回収されない分別不良ごみによる地区役員の負担が大きい。新ごみ施設の稼働に合わせて、多少の分別不良は回収してはどうか。

市民生活部長 分別不良は可燃ごみへのプラごみの混入が多い。

新施設ではプラごみも燃やせるようになり、地区役員の負担軽減につながる。

問 八木 眞議員 坂下区で長年大量の分別不良のごみが出ています。市として対応策を示し、地区との話し合いを。

答 市民生活部長 地区の皆さんと対応策を検討したい。

● 企業誘致は一度総括が必要では

問 八木 眞議員 企業誘致の過去の投資額と土地売却収入の合計と、その効果は。

答 市長 用地買収や造成、インフラ整備等、事業費の総額で約65億円。収入総額は約40億円となつている。1120名の正規社員の雇用につながった。

問 八木 眞議員 25億円の赤字だ。人口減対策が目的だが人口は予測を上回る勢いで減少している。進学で伊那を出た若者や移住希望者が望む就職先と、誘致した工場にミスマッチがあるのではないか。

答 市長 雇用等により10年間できると500億円というお金が地域に回り、税収にもつながっている。若者等に働く場が知られていないだけであり、知ってもら

工夫をしている。

問 八木 眞議員 地元企業の支援や商店の後継者探しに力を投入すべきではないか。工場は今後無人化が進み雇用につながらない可能性もある。

答 市長 複合的なものを合わせながら、地域の産業を活性化していく。



● 安心して暮らし続けられるための、支え合う地域づくり策の充実について

問 白鳥 敏明議員 運転免許証自主返納者が増加の現状であり、高齢者の移動手段確保について各地区社協に確認し、おのりな号の増車の検討を。

答 市長 運転ボランティアの高齢化により運転者確保が難しく、現状相乗りで対応している。現状の利用状況においては増車の要望はない。

問 白鳥 敏明議員 過疎地域の買い物支援策として、民間事業者の移動販売車購入への助成の検討は。

答 市長 現時点で、民間事業者への助成は考えていない。移動販売や宅配サービスの事業継続や、対象地域拡大などの取組みの情報共有には協力する。今後買い物支援ネットワーク会議で、課題研究と関係者との連携を行っていく。

● 幹線道路建設の進捗状況について

問 白鳥 敏明議員 国道153号伊那バイパスの青島地区通過区間の盛り土構造計画について、地元要望の高架橋構造への変更と圃場出入りへの配慮を。

答 市長 青島区の高架橋構造への変更要望は承知しており、景観が損なわれない様な配慮は県に伝えている。盛り土の高さや圃場の出入りへの配慮等、地元の要望ができるだけ反映されるよう県に伝えていく。



● 高遠町総合支所のあり方について

問 平岩 國幸議員 総合支所のあり方について、今後の社会情勢の変化や、地域の社会資本の状況等とともに、市の組織のあり方も含めた検討が必要であると答弁されたが、具体的にどの様な想定をされているのか。

答 市長 今後の組織の見直しにおいては、社会情勢の変化とともに市の組織のあり方の検討も必要である。市民サービスの低下を招かないということを前提にしたうえで、将来に向けて伊那市が発展していくために、必要な見直しを地域住民や幅広い市民の意見を聞きながら検討を進めていきたい。

問 平岩 國幸議員 既存の保健センターへの機能移転が最も適当であると市長は結論付け、「移転提案は早急に現在の状況を改善するため再優先に考えた結果である」と答弁されたが、保健センターは本来の業務を遂行する事が必要であることから、レンタルオフィスなどを利用する事を考えたかどうか。

答 市長 保健センターに移転にしても、現在の稼働状況から近隣の文化センターや、やまを併用する事によって、保健センター業務の実施は可能である。現

在の庁舎は耐震性が低いことから、刻も早く移転したいと考えている。



● 北朝鮮によるミサイル発射や核実験について

問 柳川 広美議員 北朝鮮の行動をどう考えるか。国に外交努力をするよう働きかけを。

答 市長 国連安保理決議に違反、決して許すことが出来ない。政府は外交ルートを通じて、外交努力を続けている。見守りたい。

● 老朽化している明神橋・水神橋と環状北線について

問 柳川 広美議員 水神橋は環状北線ができれば廃止か。環状北線の設計に関しては歩行者や自転車への配慮を。明神橋の補修はいつ実施するのか。

答 市長 水神橋は新しい橋ができれば廃止する。環状北線は利用しやすい道路になるようお願いします。明神橋は次回点検までに修繕を行う。

● 若宮・大菅市営住宅 建替え期間中の 低所得者向け・単身者 向け住宅確保について

問 柳川広美議員 建替えに際しては、家賃の安い住宅の確保を。建替え期間中に家賃の安い住宅や単身者向けの確保を。障がい者・ひとり親家庭・高齢者に家賃減免制度を。

答 市長 新しい住宅はこれからの話。家賃を抑えるため、修繕工事も検討中。条件を設け、単身用も確保したい。

建設部長 県の減免基準に合わせた制度を検討している。



● 財政健全化について

問 丸山徹一郎議員 市の財政は好転している。さらなる財政健全化策は。

答 市長 財政健全化に向けて、歳入の確保、歳出の削減、公営企業・部事務組合・第三セクター等の経営の改善の三つを大きな目標とし、具体的なアク

シヨンプランを掲げている。このアクシヨンプランの実行プログラムの策定と進捗管理、そして提案・実行の組織体制の整備、予算への反映を図っている。実行プログラムの策定、進捗管理は、副市長をリーダーとする財政健全化チームで実施している。提案・実行の組織は、総務課長をリーダーとして、若い職員で行政改革推進チームを組織し、様々な施策の提案・検討、事業の実施を行っている。

問 丸山徹一郎議員 事業を検証するため、民間人を含めた機関の設置を。

答 市長 市の財政運営に当たっては、最小の経費で最大の効果をあげる姿勢で取り組んでいる。その結果について、市民の視点で評価していただくために、平成21年から、行政改革審議会による外部評価を導入している。審議会の意見は、市民の代表の意見として重く受け止め、予算編成等に反映させている。



● 工場等設置事業補助金 について

問 前澤啓子議員 11年間で9億3千万円余の市税を62社に投下している。62社は全体の1.7%、製造業の16%に当たる。僅か62事業所のみで恩恵が集中する補助金は、税金を使った補助金として適切といえるか。

答 市長 この補助金で地域の商工業が発展し、地域社会の活性化に寄与し、その結果雇用が増え市税も増え、市民の福祉にも回っている。

問 前澤啓子議員 商工業振興条例に位置付けられている商工業振興審議会委員には、建設業出身の委員がない。建設業関係者を入れるべきでは。

答 市長 今後の課題とさせていただきます。

● 中心市街地空き店舗等活用事業補助金について

問 前澤啓子議員 移住者以外、指定地区外でも空き店舗等で宿泊業の対応ができるような柔軟な対応が必要ではないか。

答 市長 制度の趣旨から宿泊業を対象とすることやエリアの拡大は考えていない。

● 医療・介護・公務・観光は 地域に根差した産業

問 前澤啓子議員 産業別付加価値額により、地域の中で最も所得を稼いでいる産業は、公共サービスであり、次いで公務である。すべての住民に等しく恩恵がある公共サービスや公務にこそ税金を投入するべきではないか。住民の最も多い要望は安心して受けられる医療・介護である。産業振興策として、また地方税収増対策として、自前の医師奨学金を創設することを提案する。

答 市長 今のところ考えていない。



● ふるさと納税の 活用上限について

問 橋爪重利議員 ふるさと納税による経費控除後の金額は約6億9千万円である。活用についてはソフト・ハード事業種々あるが、単年事業では後年度負担が気になること、国の財政状況から今後の交付金増は望めないこと、起債利用による後年度負担も人口減の現況では困難と考えられる。大型事業を抱えるなか、後年

度の財政負担も考慮し半分ぐらいの活用を上限とし、残りの活用は基金等、より慎重にと考えるが。

問 橋爪重利議員 ふるさと納税は、多方面に渡り活用されている。高校卒業後の大学等への進学は、地方の親と子供にとって経済的負担など大きな問題。教育は個々の資質を高め、個々の知的財産であるが、容易に社会へ還元できる。学生の多くが貸付型奨学金を利用しているが、生活しながらの返済は大きな負担である。向学心に燃え、将来を担う若者を育てるために、給付型の奨学金制度の創設を。

答 教育次長 日本学生支援機構の給付型制度が今年度から始まった。現在市としての制度の創設は考えていない。

● ふるさと納税の 用途について



●不法投棄に罰則規定を設けた条例の制定について

宮島良夫議員 ごみの不法投棄が増えている。伊那市でも罰則を設けた条例の制定を検討する時期に来ているのでは。

市長 不法投棄は犯罪である。伊那市では罰則規定を設けておらず、罰則を設けても当事者が特定できなければ意味がない。不法投棄の前身で当事者が特定できれば、警察と厳正に対処している。

●伊那市における交通政策について

宮島良夫議員 伊那市には乗り合いタクシーを含む17路線が運行しているが、ほとんどのバスには人が乗っていない。市民の皆さんへのアピールが足りないのでは。

市長 伊那本線については、3市町村で一緒になって考えていかなくてはならない。今後も「路線を守る会」等の活動を

通じ、利用者の増加に取り組んでいく。また、交通弱者支援として、ドローンの活用や車の自動運転もそう遠くないところまで来ている。

宮島良夫議員 利用者を増やすため企業との連携は。

市長 企業との連携が実現すれば、効果が大きいハードルも高い。様々な機会を捉えて取組への参加を呼びかけていく。

●運転免許証自主返納者に対する支援について

宮島良夫議員 夫婦のどちらかが免許証があつて、返納してしまえば、2人が交通弱者になつてしまう。返納者だけに支援すると、免許証のない方との不公平感があるが、今後どのように取り組んでいくのか。

市長 交通手段の確保が重要であり、各方面から検討していきたい。



●信州伊那高遠の四季展開催の継続について

野口輝雄議員 高遠の四季展は多くの方々が続けられているが、予算など工夫して継続出来ないか。

教育長 広告協賛や応援作家展の販売収益が厳しい状況にあり、補助金の増額も見込めない。今後は美術的な活動を大切にしながら、地元のアート愛好家等の意見も聞き、より実効的な新事業を検討していきたい。

●学校教育現場から

野口輝雄議員 文科省が概算要求で出した英語科専科教員の配置だけでは人数的に不足するので、今から市費での英語科専科教員の配置を検討してほしい。

教育長 英語科専科教員の増員は3年間で6600人の見込みなので、現時点では市費による教員の配置は検討していない。今後はALTの増員などで担任の負担増とならないよう取り組みたい。

野口輝雄議員 全国学力テストはこれまでに多くの問題を残しているが、「見直しが必要」かどうかを判断する時に現場の教員や学校の意見を聞くべきでは。

教育委員長 学力テストの結果は学力検討委員会

で検討し授業改善に活用されている。今回の新聞社の調査については、先生方や学校に意見は求めている。今後は、教育委員会としても本テストへの取組のあり方を検討していきたい。



●伊駒アルプスロードが集落を割らないよう県への要請を

飯島光豊議員 原新田の集落がルートで割られ変更を申請しているが県に要請を。

市長 酒井県議とともに県に要望した。建設部長 ルート変更案を県に伝えていく。農業委員会 周辺優良農地の確保に努力する。

●六道原工業団地に関する用地取得について

飯島光豊議員 ①企業誘致は大切だが市に概ね5万㎡の基本方針がある。六道原工業団地の取得は5万㎡の基本方針逸脱になるのではないかと。②市は

民間用地をあっせん販売もしており立地希望の企業があるならば取得せずあつせん販売すればいいことではないか。③「地権者から話があつたので土地取得に至った」との経過説明を。

市長 ①この場所への立地希望を検討している企業が数社あるため必要である。

商工観光部長 ②スピーカーな対応をするため、土地を取得し、商品として揃える必要がある。

副市長 ③J/Aから話があつたので検討し、産業用地として適当であるので今回取得を提案した。

●平成30年度における就学援助の入学前支給について

飯島光豊議員 来春の小学校新1年生の就学援助入学準備金の入学前支給を中学校新1年生同様実施すべき。

教育次長 小学校新1年生にも実施する。



●抜本的な松くい虫対策について

「市民と議会との意見交換会」を開催しました

伊那市議会では、開かれた議会、分かりやすく信頼される議会への改革を進めています。その一環として一昨年から「市民と議会との意見交換会」を開催しています。

今年は8月21日、22日、24日の3日間開催し、3会場（伊那市生涯学習センター「いなっせ」、伊那公民館、高遠町総合福祉センター「やますそ」）で合計184人の皆様においでいただきました。3分科会に分かれてテーマごとに意見をいただく方式で実施しましたが、どの会場でも多くの皆様から厳しい意見や建設的な意見、提言などをいただきました。



全体会(伊那公民館)

総務文教分科会の概要は次のとおりです。

総務文教分科会
テーマ
「地域コミュニティを考える」
～地域活性化と郷土愛を
育む取り組みについて～

《竜西地区》

最初に西春近小出島区社会福祉協議会から報告がありました。

毎週水曜日、地元の公民館で子ども達と遊び、親御さん同士の交流も深まるなど、充実したボランティア活動の紹介がありました。

した。

参加者からは、ふるさとにUターンしたが、行政の役割と区の役割など改革すべきとの意見がありました。また、新しく入区された人に、区費や衛生自治会費のことなど丁寧に話し、快く理解していただいた、などの話が交わされました。

更に、災害時に住民の安否確認のためにも、区には是非入ってほしい、との意見が多くの区長さんから寄せられました。

《竜東地区》

最初に手良地区活性化促進会議から報告がありました。

地区の人口減に歯止めをかけた思いから、手良の歌の作成、活性化だよりの発行、手良のみどころマップづくり、更には8年連続の手良婚の実施など、全地区民が郷土への愛着、良さの再発見に努めるよう取り組んでいます。

参加者からは、区民祭やお祭り、ソフトボール大会、伝統行事などの開催は、区長はじめ関係役員の情熱、意気込みが成功に導いている。行事をやめることは簡単だが、持続は大切。皆で工夫と知恵を出さねば、など共感の意見がありました。親子のふれあい、子ども育成の視点から東部

地区に憩える公園が欲しい、との要望も出されました。

《東部地区》

最初に長谷在住の方から長谷地区の歴史と現状について報告がありました。36災害の経験などから上流域への戸草ダム建設は絶対必要。長谷中学校生と高齢者との豊かな交流を図る、長谷の縁側の活動や里山づくり隊の活躍など、皆の力を結集して邁進していきたい、と力強い決意も述べられました。

参加者からは、高遠町の通年観光策や案内看板配置などきめ細やかな対応、増え続ける空き家対策、新たに移住してきた人達の声を聞く機会をつくって、などの行政への要望が出されました。



総務文教分科会(伊那公民館)

社会福祉分科会

テーマ

「いつまでも安心して暮らし続けるために、支え合う地域づくり」
在宅介護、医療健康、買い物や生活支援など、地域が抱える問題の解決に向けて

社会福祉分科会の概要は次のとおりです。

《在宅介護への意見》

在宅介護を充実させるために、▼介護保険制度とサービス事業内容等の周知を図る▼介護保険は恥と思わず利用を▼一人暮らしのフォローや見守り隊等、世話焼きを善とする地域コミュニティの醸成▼介護保険料の削減と介護職員の給与アップにふるさと納税の活用を▼民生児童委員の在り方の改善(増員、協力員の設置、二人での訪問可能に)▼中学生から介護体験などの介護教育を▼介護職への男性の登用等のご意見がありました。

《医療健康への意見》

健康長寿で暮らせるために、▼市民と行政が「健康で長寿で幸せに」という共通目標を掲げ(宣言)共に取り組む事が必要▼

地域に密着して世話をし、人と人を繋ぐことの出来る専門員の増員を▼安心して地域で暮らし続けるには、交通手段の確保が重要▼医療では、中央病院に、市民の悩みや問題解決のために医師とつなぐ仲介者となる人材の配置と、リハビリテーションの充実等の意見がありました。



社会福祉分科会(やますそ)

《買い物支援への意見》

買い物に出掛けたい希望は強いが、▼高齢で免許証返納したので買い物・通院の移動手段に困る▼近所に商店が無く、高齢者でも免許証返納が出来ない▼バスの運行が無く、買い物に行けない等の意見がありました。

ボランティア活動では▼移送要員が不足▼無償は検討が必要▼活動中の事故対応は行政がして

欲しい等の意見がありました。買い物支援策として、移動販売車の購入は行政がし、運営は民間委託でして欲しいとの要望がありました。

経済建設分科会

テーマ

「あなたがやりたいまちづくり」
農林業・観光・幹線道路
ともに語ろう身近な課題

経済建設分科会の概要は次のとおりです。

《農業・林業》

3会場ともに、どうやって儲かる農林業を育てるかが話題となりました。▼伊那市の名物を何か一つの絞って、力を入れて開発・増産すべきではないか▼林業振興の面では、林道・作業道の整備、松くい虫・有害鳥獣対策が急務である。大いに森林税を活用すべき▼小黒川スマートインターの開設により、周辺の優良農地が減少するのが心配、周辺の開発については、規制だけでなく、市としてのビジョンを持つべきである。



経済建設分科会(いなっせ)

《観光》

「伊那市は観光できるところがないのでは」との意見をきっかけに、地域の良いところを挙げて魅力を再確認。「まだ知られていない観光に使えそうなコンテンツをつなげるために、充て職ではなく、真剣に観光施策を立案する組織が必要」との方向性が出ました。

将来のビジョンとして、「景観を生かし、サイクリングしやすい街に」「高遠を職人の街に」など多数のアイデアが出ました。また、小黒川スマートインターを市の活性化に活かすビジョン策定を求める声も出されました。

《幹線道路》

▼計画されている幹線道路の建設・改良の進捗が遅い。もっとスピーディに進めてほしい
▼市内を東西に横断する道路の建設・改良が進まない、もっと予算を付けて整備してほしい▼国道153号バイパスの建設、通過地区の住民の生活権を保障し、利便性と環境について優先的に考え、住民の声を十分に聞いて進めてほしい▼高遠・長谷地区の幹線道路の改良が進まない
▼市内いたるところの道路が、継ぎはぎだらけである。予算を増やして整備してほしい

今後の対応

今年も貴重な意見や提言をいただき、ありがとうございます。

早期に解決が必要な緊急課題や、中長期で取り組む重要課題などに分類し、今後市長などへの提言につなげていきます。

今回、皆様からいただいた貴重な声は、各委員会で調査・研究の後、報告書としてまとめ、公開することとします。

是非ご覧いただきたいと思えます。